

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

公明党

代表者名

野島 さつき

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 5年 1月 19日提出

活動年月日	令和 4年 10月 18日 (火) ～ 10月 20日 (木)	
氏名	畑尻宣長・野島さつき・土谷直樹(10/18のみ)	
用務先 及び 内 容	1 10月18日	用務先 長野県 塩尻市 内 容 自営型テレワーク推進事業「KADO」について
	2 10月19日・20日	用務先 長野県 長野市 内 容 第17回 全国市議会議長会研究フォーラム (2日間)
	3 月 日	用務先 内 容
	4 月 日	用務先 内 容
	備 考	



政務活動調査報告書

調査日	令和4年10月18日（火）
視察場所	長野県 塩尻市
調査項目	自営型テレワーク推進事業「KADO」について
視察者名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹
市の概要	面積：289.98 km ² 人口：67,035人 人口密度：289.98人/km ² 世帯：27,856世帯 経常収支比率：89.5% 実質公債費比率：6.7%



長野県塩尻市

時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業
KADO（カドー）について

2021.11

長野県塩尻市 企画政策部 官民連携推進課
一般財団法人 塩尻市振興公社



一般財団法人塩尻市振興公社は、何らかの理由により就労に時間的制約のある人などに対して「好きな時間に好きなだけ安心して働ける場」を提供するために自営型テレワーク推進事業「KADO（カドー）」を実施している。子育て中の女性や障がい者、介護者等の時短就労希望者が安心して働くことのできる官民連携によるオリジナルの地域就労支援モデル構築について学びたく今回の内容の視察を行ないました。

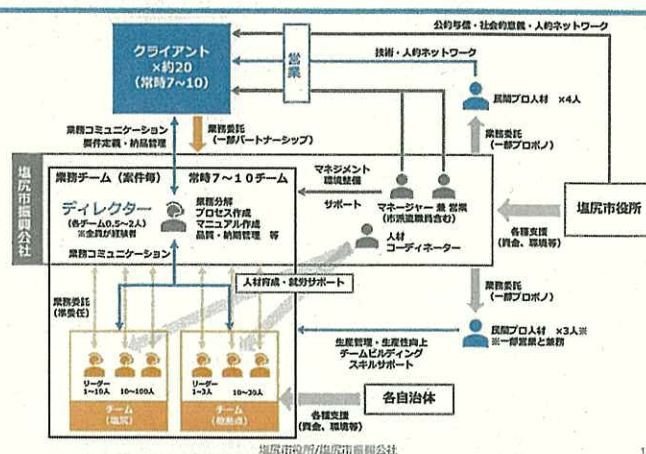
事業スキーム

- ・働く意欲はあるがフルタイムでの就労が難しい方が、それぞれのライフスタイルに合わせて安心して働けるように、テレワークという柔軟な働き方を活用し、好きな時間に好きなだけ働ける仕組みを提供
- ・より働きやすい環境とするため、市街地の公共施設内に専用コワーキング施設を設置し、

同施設内のこども広場、託児所、商業施設等や、隣接する複合施設（図書館、ハローワーク等）とあわせ、安全安心かつ利便性の高い就業環境を整備

- ・現在は、コロナ禍において働きやすさと安全性を両立するため、専用コワーキング施設でのワークと在宅ワークを組み合わせ、より柔軟に働ける環境を構築
- ・都市圏からの“しごと”を塩尻市振興公社が受注し、地域の時短就労希望者（自営型テレワーカー）に発注
- ・同組織において業務の分解・標準化等のディレクションを実施（右図）

事業スキーム

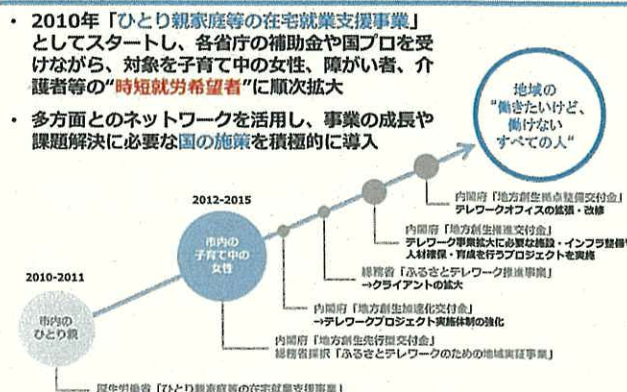


契約方法：業務委託（自営型）
 業務発注：時給型（準委任）
 業務場所：専用コワーキング+在宅
 登録人数：約500人
 実働人数：約250人
 年間売上：約2億円

事業経過

KADOは、2010年に厚生労働省の「ひとり親家庭等の在宅就労支援事業」として各省庁の補助金や国の支援を受けながらスタート。2012年その取組みを「市内の子育て中の女性」に展開。2016年より「働きたいけど働けないすべての人（子育て中、障がい者、介護者、若者など）」を対象としました。（右図）

事業経過

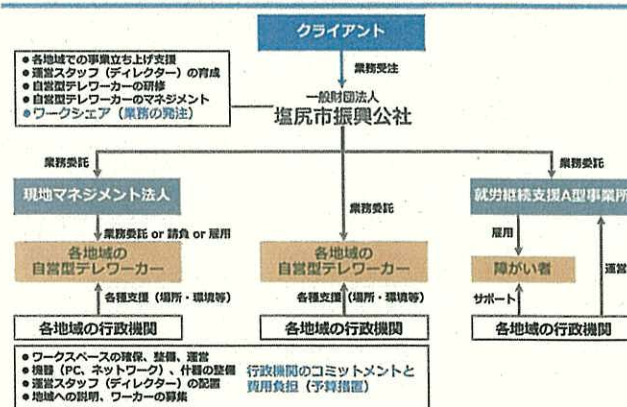


他地域等との連携スキーム

受注業務

アノテーション、地図データ作成、バックオフィス、自治体業務等多岐にわたる。自治体業務は塩尻市のIT業務を受託するほかGIGAスクールの支援、デジタル人材の育成も行っている。

他地域や民間事業者との連携（右図）



政策の目的

働く意志や能力があるにも関わらず時間的制約のある人を対象に、安心安全な働きやすい「場」を整備することによって、多くの人の就労チャレンジを促進。また仕事を通じて成長することで最終的に地域企業への就職、社会参画を促進、スキルを有する人材として地域の人材不足を解消、就職等に失敗しても、再度「KADO」がセーフティネットとして機能すること。

政策の目的

- 働く意志や能力があるにも関わらず時間的制約のある人を対象に、安心安全な働きやすい「場」を整備することによって、多くの人の就労チャレンジを促進（第1チャレンジ）
- 仕事を通じて成長することによって、最終的には地域企業への就職等、社会参画を促進（第2チャレンジ）
- ICTスキル、チームスキルを有する人材として地域の人材不足を解消
- 就職等に失敗しても、再度「KADO」がセーフティネットとして機能



<所 感>・・・畑尻宣長

長野市の企画政策部 官民連携推進課と一般財団法人塩尻市振興公社が連携して行っている「時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業」について学ばせて頂きました。この事業は公設クラウドソーシングと自営型テレワークプロジェクトを組み合わせ、「KADO」として運営されています。「KADO」では、子育て、介護、障がいなど、就労に時間的な制約のある人が好きな時間に、好きなだけ安心して働ける仕組みを構築させています。まさに、クラウドソーシング、テレワーク、コワーキングを組み合わせた官民連携による塩尻オリジナルの地域就労支援モデルであります。

KADOは、都市部の企業から地域企業、自治体からのアウトソーシングとして仕事を年間約2.5億円確保し、それを一般社団法人塩尻市振興公社が軸となり、自宅型テレワーカーへ仕事を割り振っていきます。ちなみに就労する方は、個人事業主となります。個人事業主として仕事を請け負う形になります。ですので、コワーキングでも在宅でも就労は可能となります。KADOは、コワーキングスペースもあり、さらに隣に、子供を預けられる託児施設も整えられております。いきなりは仕事は出来ませんので、しっかり研修を受け、仕事をお願いするという段取りが組まれています。この仕組みは、例えば、パソコンを持っていなくても、知識が無くても、働く意欲さえあれば、研修を受け、仕事出来るように指導してもらえ、働くスペースやパソコンなども使わせてもらえ、子供も安心して預けられるという、環境が整備されていると思いました。

はじめは、2010年の「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」から始まり、2012年からは「市内の子育て中の女性」を対象に広げ、今では「地域の働きたいけど、働けない、すべての人」を対象にしています。ここまで拡大すると、一番気になるのが、それほどまでに、仕事を確保できるのかという疑問が起きました。そのあたりは、ここ数年で、クラウドソーシングとしての品質、コスト、納期を確保しつつ、社会的意義や公的与信等を強みとして、受注を拡大してきました。この過程では、仕事を取ることも大事ですが、しっかりしたものを納品する、しかも納期通りにといった管理体制も大切だと思いました。そのあたりを、この塩尻市振興公社が抜かりなく行えて来たことが受注拡大への信頼に繋がり、さらに仕事を増

やせる体制になった要因だと感じました。

そういった拡大する仕事を、水平展開するように、現在 10 の自治体と連携し、仕事を融通し合っていると伺いました。この連携で、仕事はある程度確保できることになりますので、仕事をしたい人をどう発掘、成長させるかによって、発展していき、発展するほど、あらゆる人が、就労出来るようになるということです。請け負う仕事は、様々です。本市においては、早い段階からテレワークに力を注いで進めて頂いております。今後は、市単独では限界がありますので、KADOのような仕組みで、基礎を教えるだけでなく、実際に仕事に結びつけることのできる仕組みの構築を目指すべきだと考えます。実際、年間 2.5 億円もの仕事を受注しているということは、工夫次第で本市でも可能だと思います。それには、運営するスペースや、はじめの運営資金、そして核となる人材が必要であります。テレワークの拡大、推進を考えると、これからは、この仕組みを使って、本市の就労支援に繋がるよう提案していきたいと思います。どこにいても仕事出来る、収入を得ることが出来る仕組みを官民連携で進むよう関係部署に働きかけていきます。

<所 感>・・・野島さつき

「子育て・介護・障がいなど就労に時間的な制約のある人が、好きな時間に好きなだけ安心して働ける仕組み」である『KADO』について、勉強してまいりました。

『KADO』は、市が 100%出資する外郭団体「一般社団法人塩尻市振興公社」が行っている業務の 1 つです。2010 年「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」としてスタートし、内閣府や総務省の補助金・プロジェクト等を活用しながら、対象を子育て中の女性、障がい者、介護者等の時短就労希望者に順次拡大し、地域の《働きたいけど、働けないすべての人》が就労にチャレンジでき、失敗しても再チャレンジできる仕組みを作り上げました。現在約 350 人が登録し、300 人が稼働しているそうです。市街地にある商業施設跡を市が買い上げ、専用のコワーキング施設を整備、同施設内のこども広場、託児所、商業施設等や、隣接する複合施設（図書館、ハローワーク等）と合わせ、安全安心で利便性の高い就業環境を整備し、専用コワーキング施設でのオフィス型ワークと在宅ワークを組み合わせ、柔軟に働ける環境を構築されました。クライアントは、自動車関連・AI 関連・自動運転関連企業のデータ作成、塩尻市の DX サポート、WEB・事務系業務のアウトソーシング等、県内外にわたります。営業には民間のプロ人材を配置、業務にあたっては技術指導のディレクターやプロジェクトマネージャーを置き、人材育成や就労サポートを行っています。市役所からも派遣職員を配置し、ディレクターの育成や他自治体や事業所との連携などを行っています。受注規模は、2015 年には 1000 万円だったのが、5 年後の 2020 年には 2 億円に拡大し、パートナーとしてなくてはならない存在に成長しました。今後は、対象者を移住希望者、副業希望者、学生等にも拡大し、地域の DX を担う人材の継続的な育成、自治体 DX のパートナーとしての位置づけ、クライアント企業のサテライトオフィスの立地等、『官民連携+KADO』で実証・実装しつづける環境を構築していきたいとのことでした。

今回の視察で感じたのは、『人材』と『再チャレンジできる仕組み』です。市から派遣されている方は企画政策部官民連携推進課の職員で、東京からの移住者でした。塩尻市が気に

入り家族ともども引っ越しをしてきたそうです。彼の情熱と人脈が成功の大きな鍵を握っているように感じました。地域活性化に必要なのは、「よそ者・若者」を受け入れ、新陳代謝を上手に進めることと言われます。見習いたいと思います。また、就職等に失敗しても『KADO』がセーフティーネットとして機能している点も素晴らしいです。本市では、女性の就労支援、テレワーク推進には早くから取り組んで頂いています。研修等でスキルを身に付けても自信が持てず踏み出せない方もいると思います。今後は、安全安心な環境で働ける場所の提供も必要と考えます。『KADO』を参考に、本市でできることを考え、提案してまいりたいと思います。

<所 感>・・・土谷直樹

「時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業」について学ばせて頂きました。いま人口減少下で進む少子高齢化に加え、コロナ禍がもたらした新しい生活様式や働き方、DX推進の加速化など、今後、社会構造の変化や人々の価値観の多様化、地域課題の複雑化といった社会全体の変化が進みつつあります。

「KADO」は2010年「ひとり親家庭等の在宅就労支援事業」としてスタートし、2016年には「働きたいけど働けないすべての人（子育て中、障がい者、介護者、若者など）」へと拡大しました。テレワークを活用し、ライフスタイルに合わせ安心して好きな時間に働ける仕組みを提供するものです。官民連携によりクラウドソーシング、テレワーク、コワーキングを活用した地域就労支援モデルであり、専用コワーキング施設がある建物は撤退した商業施設を利用しています。助成金もうまく活用されていました。

IT分野の人手不足解消と女性の就労環境の向上めざす。スキルの習得支援やテレワークなど柔軟な働き方を推進するため政府は2022年4月26日に「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめました。就労に直結するデジタルスキルの習得や、柔軟な働き方を促す就労環境の整備の両面から支援し、女性のデジタル人材育成を加速化していくことが目的としています。女性デジタル人材育成プランのポイントは①デジタル分野の基礎知識を学ぶ支援②育児、介護で仕事に制約がある女性も柔軟な働き方ができる環境整備③全国各地域へ優良事例の横展開に向けた周知・啓発—が柱となっています。育児や介護をしながらテレワークで取り組めるなど、女性にとってメリットが大きい。また、新型コロナの影響で、非正規などを中心に減収や失業などで困窮する女性が増える中、今後も成長が見込まれるデジタル分野での就労は経済的な安定につながります。

本市においてもこのような施策を国の女性デジタル人材育成プランを活用しながら『KADO』を参考に、本市の人材が大いに活用できるしくみづくりを推進していきたいと思います。

以 上

政務活動調査報告書

視察日	令和4年10月19日（水）～20日（木）
視察内容	長野市：第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野
視察者名	畑尻宣長 野島さつき
市の概要	面積：834.81km ² 人口：375,884人 人口密度：450.26人/km ² 世帯数：161,551世帯 経常収支比率：89.8% 公債費比率：2.1%

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

<基調講演>

「コロナ後の地域経済」

株式会社経営共創基盤（IGPI） グループ会長

株式会社日本共創プラットフォーム（JPiX）代表取締役社長

富山 和彦 氏

<パネルディスカッション>

コーディネーター

毎日新聞社論説委員

人羅 格 氏

パネリスト

早稲田大学電子政府・自治体研究所 教授

岩崎 尚子 氏

東京大学先端科学技術研究センター 教授

牧原 出 氏

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 教授

湯浅 壘道 氏

長野市議会議長

寺沢 さゆり 氏



<課題討議>

取手市議会議員

金澤 克仁 氏

可児市議会議員

板津 博之 氏

西脇市議会議員

林 晴信 氏



<所感>・・・畑尻宣長

今回の研究フォーラムのテーマは「デジタルが開く地方議会の未来」として基調講演は、株式会社日本共創プラットフォーム 代表取締役社長 富山和彦氏からコロナ後の地域経済と題して講演を拝聴しました。落ち込んでいる経済危機をどう回復へ向かわせるのか、デジタル技術の活用で、見える化をし、膨大な量のビッグデータを分析することでの活路を見出していくことが出来るのではないか、そう感じました。事例では、その土地ならではのものを武器に、展開していく。わかっているようで進まないのは、すでに人材難に陥っているからだと言われておりました。いち早くあらゆるデジタルデータを活用出来る人材を確保し、地域経済を活性化させていくための基礎を早く手掛けるべきであると思いました。地方の強みを活かすのも、デジタル活用のなせる業であり、使いこなせるよう提案に結び付けて参ります。

パネルディスカッションでは、早稲田大学 電子政府・自治体研究所 岩崎尚子教授から、地方議会の現実的課題を整理する中で、デジタル人材の不足、議会 DX への予算確保、制度改正の必要性が挙げられておりました。また、急激なデジタル化がもたらすアフターコロナの現状をみると、旧態依然型社会と DX 型社会が混在し、デジタル・ファーストが顕在化し、リアルとバーチャルが混合する社会へと変化しつつあるという認識を示されました。議会としてのデジタル活用の目的を誤ったらいけないという認識はありましたが、あらためて、災害時でも議会が機能する、役割を発揮するためのものでなくてはならないと強く感じました。だからこそ、誰も取り残さない、デジタル社会に向けて、市議会がリーダーシップを発揮していかななくてはならないとも思いました。それには、多様な意見を、On-Line で受け止めていく必要もあります。そういった改革を進めていけるよう議会でも働きかけていきたいと思いました。

明治大学 公共政策大学院ガバナンス研究科 湯浅教授は、アナログ議会の問題点を、情報収集において客観的なデータ不足、意思決定や政策がデータに基づいていない、また、根拠を説明できない、決定過程が不透明であるとし、これでは危機に対し柔軟に対応できないということでした。これからのデジタル活用で、双方向のコミュニケーションがオンライン

で可能となること、それにより住民の議会・議員の活動への理解度が高まることを聞き、まさしくその通りであると思いました。より、身近に感じることで、市民生活での課題がより明確に、早くキャッチできることも可能になると思いました。ここで忘れてはならないのが、セキュリティに関してです。なりすましなど、我々議員が取り扱いに注意しなければいけないことは理解していても、これまで通りにしてはいけません。しっかり研修などで、スキルアップを図る必要があると思いました。同時に危機管理に関しても、デジタル化は電気、電池が必要であり、その対策も各個人の認識を高める必要性も確認させて頂きました。

長野市議会の取り組みを、寺沢さゆり議長より説明がありました。まずは、採決システムを導入されており、本市の起立ではなく、手元の表決ボタンにより、モニターに誰が賛成、反対か、人数も表示されます。市民へわかりやすく知らせるためにも本市でも導入を検討していけたらと考えます。また、市民との意見交換会をオンラインで開催されていることも特筆すべき点でありました。それまでは、年1回、対面で行われていましたが、新型コロナウイルス感染症の状況により、令和4年は、会場とオンラインのハイブリット方式で行ったということでした。それにより、会場で参加希望だった方が、濃厚接触者となり、急遽オンラインでの参加に切り替えたことや、仕事で足を運べない方の参加もあったということで、大変好評だったことを伺いました。デジタル化の効力が発揮されている事例でありました。本市においても、市民からの意見を広く、スピーディーに受け止めていく手段として、整備する必要があると思いました。デジタル化を進めることにより、女性の議会への参画の機会を増やすことも可能となります。しかし、ここで寺沢議長は、内容も大変重要であると強調されておりました。まさにその通りであり、どこまでいってもデジタルはツールであり、本意を置き去りにしては、なんのためのデジタル化なのかわかりません。災害対応しかり、我々議員の責務を果たすためのツールとしてのデジタル化を本市でも着実に進められるよう提案を続けていきます。

<所 感>・・・野島さつき

「デジタルが開く地方議会の未来」のテーマのもと、2日間にわたり地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性や、現場の具体的な取組などについて、パネルディスカッション、課題討議を通じ議論が行われました。

富山氏の基調講演では、「産業のグローバル化は、相互依存度が高いため、世界のどこかで起きた危機がすぐに世界に伝播してしまう脆さがある。脆さに対して強靱性を持たせるために大事なことは、地域の経済をしっかりとさせること。地産地消に戻ることが大事で、すでにこうした時代に入っているという認識を持つべきである」と語られました。富山氏は、東北地方を中心に経営難に陥ったバスや鉄道など、地方公共交通関連事業の経営再建を行っていますが、デジタルを活用して、例えば、交通系 IC カード導入による乗客ゼロのバスの運行状況把握、ドライブレコーダー活用による運転手の服務規律の状況把握、さらにスマートフォンアプリや GPS 活用によるオンデマンド型路線バスの導入など、「分ける化」「見える化」を図り分析を行うことで経営状況を好転させてきました。経営の効率化を図れるか否かは、「アイデアを活かせる人材が鍵となる」「よそ者、若者」を受け入れて、新陳代謝を上手

に進めることが必要と言われます。本市は、どちらかといえば「よそ者」を排除する傾向にあると感じています。地域を活性化していくためには、いろいろな人が地元に入り、地域の歴史をよく知る地元の方と知恵を出し合うことが重要と感じました。本市に根付く伝統産業や文化と新しいデジタルの知恵で、新陳代謝を促す活動に結びつけていきたいと思います。

パネルディスカッションでは、毎日新聞社論説委員の人羅氏を中心に、3人の教授と長野市議会議長とで「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」について話し合われました。議会のデジタル化の目的は、災害時でも議会機能を十分に発揮することと住民とのコミュニケーションを確保することです。本市においてもタブレットの導入により、コロナ禍にあっても委員会参加が可能となりました。今後は、「デジタル」という道具をいかに活用し住民との距離を縮め、議会の質的向上を図っていけるかが課題と考えます。現状では議会中継や委員会のYouTube配信、議事録のホームページ掲載、大学との「意見交換会」などは行ってきましたが「議会報告会」は開催しておらず、議会側からの一方的な情報発信が多いことは否めません。今後は、議会と住民とのコミュニケーションツールとして、オンラインでの「意見交換会」も検討していきたいと感じました。

課題討議では、慶應義塾大学大学院の谷口教授を中心に、取手市、可児市、西脇市の議長から「デジタル化の取組報告」が行われました。取手市からは、タブレットの導入で公式委員会、非公式会議等を各々50回以上開催。育児・介護や濃厚接触等による自宅待機中でも会議に参加し、感染症対策会議も開催できたなど大きな成果があったとの報告がありました。可児市からは、「議会改革のためのアンケート」で若者層、特に10代から「市民の意見を聞く機会の充実」(49.5%)、「各媒体を活用した情報発信」(43.7%)との回答が多かったため、フェイスブックに加え、インスタグラムによる情報発信もスタートする予定であること、西脇市からは、オンライン視察や、専門的な知識を持つ市民から教えてもらう立場でのオンライン意見交換会の有効性などの報告がありました。先進市の取組を参考に、デジタルを上手に活用し、議会活動や政策立案、住民とのコミュニケーションの活性化に取り組み、投票率の向上や議会への関心が高まるよう頑張っていきたいと思います。

以上